

行財政改革と積極予算の両立で目指す 次代へつなぐまちづくり！

鉄道3線、道路網にも恵まれた 交通結節点

東京都心部から50km圏、横浜市都心部から20km圏に位置する神奈川県海老名市は、平成23年11月に市制施行40周年の節目を迎えた。昭和46年の市制施行当時、約4万8000人だった人口は現在約12万9000人。海老名市は市制施行後、一度も人口の減少を経験することなく、人口は現在も増え続けている。

内野優・海老名市長はそうした状況について「さすがに昭和40年代、50年代のような急激な伸びはありませんが、今も微増を続けています」と語り、その最大要因に「交通利便性の高さ」を挙げた。

市制施行後の人口のコンスタントな伸びに関しては、海老名市に隣接し、同市とともに旧高座郡の「県央三市」として密接な関係にある座間市(海老名市と同じ昭和46年市制施行)

や綾瀬市(昭和53年市制施行)にもいえる。だが交通利便性は、海老名市が県央部では群を抜いて高い。

特に鉄道路線は小田急線、相鉄線(相模鉄道)、JR相模線の3線が市内を走り、3線の市内旅客駅は計9つにも上る。海老名市の市域は相模川に沿って南北に延び、細めの長方形を成しているが、3線9つの駅は市域の北側から南側までバランスよく配置され、「市域の端からでも徒歩30分以内でどこかの電車の駅に着ける便利さ」(内野市長)に恵まれているのも大きな特徴といえる。

道路網についても東名高速道路に加え、今年3月に全線開通するさがみ縦貫道路(圏央道の一部)、新東名高速道路(現在建設中)などの高規格道路のICやJCTが市内に設けられ、県内主要都市と結ばれる国道・県道が縦横に走る。

市内9つの鉄道駅の中核「海老名駅」は、小田急線・相鉄線・JR相模線の3線それぞれ

に設置されており、3線(3駅)の海

老名駅の1日当たりの乗降客数は計約26万人を数える。横浜駅まで最速26分(相鉄線)、新宿駅まで同45分(小田急線)で結ばれている海老名駅は、まさに海老名市の表玄関であり、市の顔といえる。

ところで、現在も市域の半分が調整区域(農地)という海老名市では、海老名駅西口側よりも、広大な平地が展開する小田急線・相鉄線(共に現在の位置に昭和48年12月21日移



うちの まさる
内野 優
海老名市長



市制施行40周年記念式典(平成23年)★

設開業)の駅東口側の宅地開発、駅前開発が優先的に推進されてきた一方、西口側の駅前開発は手つかずの状態が続いてきた。

しかし、昭和62年に開発促進のチャンスを迎える。小田急線・相鉄線の海老名駅西口側にJR相模線・海老名駅が、設置されたためである。

このJR相模線は相鉄線が戦前に設けた貨物専用路線(相模川で採取された砂利運搬用)であったが、戦時中(昭和19年)に国有化され、沿線の人口急増に伴い、旅客鉄道への本



今秋のまち開きを目指し着々と進む海老名駅西口土地区画整理事業

官民待望の 海老名駅西口地区まち開き

格的な転換が図られた。そして、海老名市とその周辺地域の急速な宅地化と人口増に対応するため、昭和62年の同駅設置に至ったのである。

これにより、ほぼ手つかずの状態だった小田急線・相鉄線の海老名駅西口側の開発促進、さらに西口側に広がる田園地帯の大規模開発(市街地開発・宅地化)への期待が大いに高まった。その期待の大きさは、駅の建設費用をすべて市が負担した事実からも、証明されるだろう。

ところが、「JR相模線・海老名駅が開業



悠久の歴史を感じさせる「史跡相模国分寺跡」

して30年近くになりますが、地権の問題などさまざまな理由があり、JR相模線・海老名駅の西口駅前開発は、なかなか手のつかない状態が5年ほど前まで続きました」と、内野市長は語る。

それでも地権者たちとの密接なコミュニケーションを地道に図りつつ、土地区画整理事業の内容をより合理的・効率的なものへと何度も練り直すなどの努力の結果、平成21年には事業の準備組合が設立され、平成24年に組合設立の認可が下りるとともに、都市計画変更(市街化区域編入など)などの準備も整い、平成25年2月にはついに念願の造成工事が着手へと至ることができたのだ。

海老名市はその間、組合施行による土地区画整理事業への助成、支援を活発に行ってきた

た。そして広場や幹線道路、東口（小田急・相鉄側）と西口（ＪＲ相模線側）を結ぶ海老名駅自由通路（駅間部長さ約194m、西口部長さ約136m）の建設など、西口地区の安全・安心の実現やにぎわいの創出などに資する主要な公共施設の整備を進めてきた。

ＪＲ相模線・海老名駅西口駅前（西口地区）では現在、大規模商業施設（仮称）ららぽーと海老名をはじめ、各種商業施設やマンション、戸建住宅の建設など、新市街地形成への準備が着々と進んでいる。それはまさに「新たな街」の誕生へのプロセスを目の当たりにするような光景である。

そうして今年の秋には、西口駅前開発の主要部分が完成する予定で、いよいよ「西口地区のまち開き」を、行政も市民も指折り数えつつ心待ちにするまでの状況に至っている。

以前から開発が進んでいた小田急線・相鉄線の海老名駅前（東口側）は、平成13年から15年にかけての新たな整備工事（自由通路による両駅の一体化および東口駅前の交通広場の共用化など）の完成で、既に一層近代的な街並みへと生まれ変わっている。

小田急線・相鉄線西口とＪＲ相模線とを結ぶ自由通路の両脇に今も広がる空閑地については、所有者である小田急電鉄による都市基盤整備も始まり、遠からず具体的な計画の詳細、動きが見えてくるものと思われる。

「海老名市にとって約30年来の懸案であった西口地区の開発は、小田急線・相鉄線西口と

ＪＲ相模線の間空閑地の開発も含め、今年秋の『まち開き』によって大きな加速度がつくことでしょう。しかし、海老名市にとって、それは新たな出発点に過ぎません。この基盤整備の完成をスタート地点に、今後は東口側も西口側も一体となった新たなにぎわい創出への努力が必要になります。さらにそうした新たな潮流を契機に、雇用の拡大や定住人口の増加にいかにつなげていくのか。そうした動きをいかに市全体の活力を高めるための力としていくのか。そのように実現すべき新たなテーマを次々に発想し、いかにスピード感をもって実行に移していくかということ、それがこれからの私たちにとっては、何よりも大切なことだと考えております（内野市長）

ところでＪＲ相模線・海老名駅西口前に姿を現しつつある新市街地の奥に、巨大なビルが建っているのが、自由通路からも遠望できる。従業員5000人を雇用するリコー（テクノロジーセンター）の社屋だ。海老名市内にはそのほかにも、有力企業の研究施設、関東圏の中核的工場施設を置く各種製造会社、本社機能を併せ持つ企業などの集積が進みつつある。

今年秋の西口地区のまち開きによって、これまで以上に、そうした企業群と中心市街地を結ぶ地区のにぎわい創出が進むことが期待される。もともと交通至便な地域であることに加え、新市街地と立地企業とが無理なく一体化するこうしたまちづくりは、今



毎年秋に開催される田園地帯・海老名ならではの「かかしまつり」★



毎年7月に開催され市の人口より多くの人が参加する「えびな市民まつり」★

後、さらなる企業立地の呼び水ともなることが予測される。

企業立地への努力と 行財政改革の効果

「もともと農業が基幹産業だった海老名市は、昭和40年代以降、横浜や東京のベッドタウンとして急速に人口を増やしてきました。新たに増えた市民の多くは横浜や東京に通勤・通学する人々で、近年までは税収のほとんどが個人の市民税と固定資産税で占められてきました。しかし、さがみ縦貫道路（圏央道の一部）の工事が進むにつれ、企業立地が進むようになりました。今後は

西口の市新街地が充実し、さがみ縦貫道路の全通、新東名高速道路が開通することなどによって、新たな企業立地を促進するポジティブな要素が確実に増えてくるものと考えています」（内野市長）

海老名市では高速交通網のさらなる進捗を契機に企業立地を進めるため、平成20年に「海老名市企業立地促進条例」を制定。積極的な誘致活動を行ってきた。前出のリコーもその結果、誘致に成功した企業の1つで、条例制定後、これまで（平成27年1月現在）に優良企業9社が海老名市への進出を果たしている。

そのほか、市内で既に操業している中小企業向けの各種支援制度や融資制度の拡充、

工業系特定保留区域の指定（2カ所）による産業集積拠点創出への試み、市内に立地している神奈川県産業技術センターとの連携による技術開発部門の新事業創出やベンチャー企業への支援・起業促進など、多角的な取り組みが目立つ。

さらに市内には最先端技術を有する企業が多く立地していることから、圏央道沿線の10市2町を区域とする「さがみロボット産業特区」の指定を受けており、これについても今後の取り組みが期待される。西口地区に生まれる大規模商業施設などと合わせ、このように新たな企業立地が進めば、雇用の創出も増え、新たな市民の定住促進にもつながってくる可能性がより高まるだろう。



ランチタイムに随時開催されるロビーコンサート「えびな小さな音楽会」★



毎年1月開催の「えびな風揚げまつり」★



大人気の海老名運動公園で飼育されている2頭のポニー★

これまで述べてきたように、現在の海老名市の市政運営にはポジティブな側面、積極的な取り組みが非常に目立つ。しかし、その背景に、長年にわたって断行してきた行財政改革の成果があることはもちろん見逃せない。「徹底した行財

政改革によって、これまで職員数の削減、組織体制のスリム化、民間活力の積極的活用、第三セクターの解散や土地開発公社の休止、市債・基金の適正活用などを断行してきました。併せて積極的な国庫補助金の活用などにも努め、使うべきところには積極的に使うことにより、『最少の経費で最大の効果』を生む健全財政の維持・促進に努めてまいりました。海老名市の市政運営が前向きで、元氣だという印象を持たれるのは、そうしたメリハリの効いた市政運営の成果ではないかと自負しております（内野市長）

入口と出口が常に明確な市政運営

海老名市の「使うべきところに積極的に予算を使う姿勢」を代表するのが、西口地区の土地区画整理事業およびそれに伴う各種の付随事業だ。これらの事業は海老名駅を挟んだ東西の一体的なぎわいづくりや新たな企業立地、定住化促進の原動力として期待されているが、すなわち、新たな財源確保を目指す



老若男女が参加できる「えびな健康マラソン大会」★



毎年体育の日に開催される「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」★



学校給食を作っている食の創造館を活用した高齢者対象の「ふれあいランチ事業」★

施策でもある。

「持続するまちづくり、循環するまちづくり、次代へつなげるまちづくりというのは、新たな税収を生み出すシステムを備えていなければ、実現不可能だと考えます。西口地区のまちづくりが完成すればその波及効果は多方面に及び、将来にわたって安定的な税収を確保するシステムが生まれるものと確信しております」（内野市長）

行財政改革の取り組みとして今後注目されるものの1つに海老名市・座間市・綾瀬市の旧高座郡3市による広域連携がある。まずは3市共同で建設する消防指令センターが平成27年度に運用開始の予定だが、市域の面積も人口規模も近く強い地縁で結ばれた3市は合

併をせずに、合併したら得られることが予測される合理性、効率性を今後さまざまな部分で連携していく予定だという。

民間活力の活用で注目されるのはカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と(株)図書館流通センターの協同事業体を指定管理者とし、その運営ノウハウを活用する新たな中央図書館づくりだ(平成27年秋オープン予定)。図書館とともにカフェや書店、キッズライブラリーが併設される予定で、武雄市図書館(平成24年オープン)で全国の注目を集めた試みが海老名市でも展開される。

また、少子高齢化が加速する中、行政にとって急務なのが市民の健康づくりだが、海老名市では平成26年秋、民間企業を指定管理



ビナスポに隣接する市民活動センター「ビナレッジ」



市民の健康づくりのための新たな施設「ビナスポ」は連日大にぎわい★



海老名市イメージキャラクター「えび~にゃ」★

合わせた「えびな市民活動センター」として、市民の知的・肉体的両面の健康増進を図る場であるが、「医療費や介護費用削減効果などをより一層上げる意味でも、あらゆる世代の

者とする施設ビナスポ（レクリエーション館）を開設。ビナスポは3種のプールや充実したトレーニング室などを備えており、利用登録者数も既に8000名（平成27年1月末時点）を突破。中でも利用料が半額の65歳以上の利用が群を抜いている。ビナスポは隣接地に先に開設されていたビナレッジ（交流館）と



えび~にゃ関連グッズとトライアングル交流都市（登別市、白石市）の名産品コーナー

★の写真は海老名市提供

市民の皆さんが楽しく学べ、楽しく運動できるような工夫を、さまざまに凝らしている」（内野市長）のが特徴だ。

一方で少子化対策および安全性などの観点から、海老名市では平成19年に学校プールを全廃している。代わりに水泳の授業は市内の屋内プール3施設（平成27年度からは4施設）を活用するなど、海老名市における行財政改革は、合理化・効率化を徹底する一方で、スピード感とともに、より効果の得られそうな新たな試みや取り組みが必ずといっていいほどセットになっているのが大きな特質といえるだろう。

「新たな財源の仕組みが形成されなければ、次代につながるまちづくりも地域活性化も実現しない」との観点から、入口と出口が常にセットで企画・実行される内野市長の市政運営の姿勢は、まさに終始一貫している。

（取材・文 遠藤 隆／取材平成27年1月16日）